

これまでの議論に関する参考資料

【目次】

- | | |
|---------------------------|----------|
| 1. 自然増減・社会増減の大きい市区町村…………… | P. 1～16 |
| 2. 道州制ブロック別の人口指数の推移…………… | P. 17～19 |
| 3. 市区町村別の合計特殊出生率の分布…………… | P. 20～22 |
| 4. 人口段階別平均職員数…………… | P. 23～26 |
| 5. 地方行革について…………… | P. 27 |

平成26年8月1日

第31次地方制度調査会 第5回専門小委員会

自然増減・社会増減の大きい市区町村

平成26年住民基本台帳人口調査における自然増減・社会増減【総計】の上位10市区町村の主な増減理由

自然増加数・市区

1-1 自然増加 (1)市区 ①自然増加数の上位10団体

順位	自然増加数		自然増加率 %	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	市区名	人						
1	かわさきし 川崎市	(神奈川県)	4,491	0.32	1,433,765	14,575	10,084	若い世代の転入超過により出生数が横ばいで推移しており、老年人口割合も他都市と比べて低いため。
2	ふくおかし 福岡市	(福岡県)	4,009	0.27	1,474,326	14,918	10,909	出生者数が死亡者数を上回っている。(出生者数が死亡者数の1.37倍) 大学等入学や就職により若い世代の転入が多く、全国と比べて、20～39歳の男女の比率が高いことが、出生者数が多い要因と考えられる。 全女性に対する20～39歳の女性の割合 福岡市:29.3% 全国:23.1% 全男性に対する20～39歳の男性の割合 福岡市:30.1% 全国:25.3% (ともに平成25年3月31日時点) 地価・賃料の低下と、通勤等の利便の良さから、職住近接の環境が整っており、若い世代の転入が多いものと思われる。 ただし、出生者数は微減、死亡者数は微増傾向で、自然増加数は減少傾向にある。
3	せんたいし 仙台市	(宮城県)	1,627	0.16	1,049,578	9,741	8,114	以前から自然増が続いているが、死亡者数が増加傾向にあり、自然増加数はやや減少傾向にある。 子育て支援環境や教育環境が充実している。
4	よこはまし 横浜市	(神奈川県)	1,562	0.04	3,714,200	30,753	29,191	従来から出生数が死亡数を上回る自然増加が続いてきたが、昭和40年代を境に出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、本市全体としては自然増加数は縮小傾向にある。 しかし、東京都区部に位置的に近い北部方面の行政区では、分譲マンション等の住宅地開発が行われ社会増加が続いており、これに伴い、これらの行政区では自然増加も多い傾向がみられる。
5	ひろしまし 広島市	(広島県)	1,448	0.12	1,186,928	11,210	9,762	従来から自然増であり、出生者数は微減、死亡者数は微増で、自然増加数は年々減少傾向にある。 出生者数の多い区は、団地造成や市中心部へのアクセスの良さなどから、20～40歳代の世帯が多く居住しており、出生者数の増加につながっていると思われる。
6	さいたま市	(埼玉県)	1,405	0.11	1,253,582	10,944	9,539	「都心に近く、交通の便が良い」という市民の意見に代表されるように、主に若い世代の転入者数が増えており、(平均年齢が全国に比べて低い)それに伴い、出生者数も増えていると思われる。
7	せたがやく 世田谷区	(東京都)	1,266	0.15	867,552	7,773	6,507	分譲マンションの増加等により、子育て世代の20代後半から40代までの女性が増えており、出生者数も増加している。
8	とよたし 豊田市	(愛知県)	1,255	0.30	422,106	4,145	2,890	ここ数年ほぼ同じ水準で自然増は続いているため、短期的な要因ではない。 全国と比べて、若い女性の比率が高く、高齢者の比率が低いことが理由である。 なお、若い女性が多い理由は、自動車産業などの雇用が若い世代を吸引していることが考えられる。 全女性のうち20歳から39歳の女性の割合 豊田市26.38% 全国22.94% 高齢化率 豊田市19.0% 全国24.1% (数値は平成24年のもの)
9	みなとく 港区	(東京都)	1,141	0.49	235,337	2,727	1,586	近年のマンション等の増加により、生産年齢人口が増加しており、それに伴って出生者数も増加していると思われる。
10	いちかわし 市川市	(千葉県)	1,088	0.23	469,148	4,319	3,231	ここ10年大幅な自然増ではあるが、出生者数の減少と死亡者数の増加により、自然増加数は減少傾向にある。 東京都に隣接しており、若い世代が多く居住している。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

自然増加率・市区

1-1 自然増加 (1)市区 ②自然増加率の上位10団体

順位	自然増加率		自然増加数 人	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	市区名	%						
1	とみぐすくし 豊見城市	(沖縄県)	1.00	603	60,770	928	325	那覇市に隣接していることで、ベッドタウンとして働く世代や若い世代が転入しやすい環境であること、転入者数が増加していることで、新しいアパートや商業施設の建設が進み、結果として子育て世代の夫婦が住みやすい環境になっていることが理由であると考えられる。
2	りつとうし 栗東市	(滋賀県)	0.79	527	66,810	951	424	保育所や幼稚園が利用しやすい状況にあること、また交通の便が良いこと等、生活環境に恵まれており、また市の人口において若い年齢層(25～44歳男女)の占める割合が32.5%と高くなっている。市内での婚姻及び出生の件数が多いのは、こうした事情によるものと考えられる。また、高齢化率が16.8%と比較的低いことから、人口の自然減が抑えられている側面もある。 ※人口割合は平成26年7月1日現在
3	ながくてし 長久手市	(愛知県)	0.79	409	52,799	694	285	平均年齢38.9歳と若い子育て世帯が多く出生者数が増加しているため。
4	ぎのわんし 宜野湾市	(沖縄県)	0.77	733	95,913	1,288	555	市西部での区画整理の進展により、住宅・アパート・商業施設の立地が進んでいることや、同地域に平成26年4月より小学校が新たに開校したことにより、子育て世代が住みやすい環境になっていることが理由であると考えられる。
5	うらそえし 浦添市	(沖縄県)	0.71	812	114,217	1,452	640	大型マンション建設や市の東部に延長が予定されているモノレール駅周辺(区画整理地区)の開発に伴い若い世代の転入が増加していることで自然増加率が高くなったと推測される。
6	ちゅうおうく 中央区	(東京都)	0.68	879	132,610	1,696	817	マンションの建設が進んだことにより、子育て世代の入居が進んだ。
7	ののいちし 野々市市	(石川県)	0.65	324	50,487	645	321	隣接する金沢市のベッドタウンとして、都市化が進み、住みやすく、安全性が高い。
8	わこうし 和光市	(埼玉県)	0.64	502	79,361	930	428	東京都心に隣接していること、また、副都心線の直通運転開始により横浜方面の利用がしやすくなったこと等、交通の便がよく、住宅、マンションの立地も進み20歳代後半～40歳代前半の子育て世代の夫婦が住みやすい環境となったことなどが考えられる。
9	いとまんし 糸満市	(沖縄県)	0.60	358	59,854	833	475	道路などの整備が充実しており那覇市や本島中南部等へのアクセスの良さからベッドタウンとして働く世代から選ばれやすい傾向がある。 小児科等の施設も整っており育児をしやすい環境がそろっていることから出生率が高くなっていると考えられている。
10	おきなわし 沖縄市	(沖縄県)	0.58	807	138,896	1,749	942	平成20年4月に「こどものまち宣言」を宣言しており、こどもや子育てをする人たちが住みやすいまちづくりを目指している。また、平成24年より「こどものまち推進部」という部局をつくり、きめ細やかなサービスが提供できるよう取り組んでいることで、住民が安心して子育てをできる環境になっている。

注) 栗東市は0.7941。長久手市は0.7940

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

自然増加数・町村

1-1 自然増加 (2) 町村 ① 自然増加数の上位10団体

順位	自然増加数		自然増加率 %	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	町村名	人						
1	かすやまち 粕屋町	(福岡県)	454	1.04	44,636	730	276	福岡市に隣接し、JRなど交通の便が良いこと及び保育所増設等の子育て環境の充実から、子育て世代の転入が多く出生者数が多い。また、高齢化率が低く、出生者数が死亡者数を大幅に上回っているため。
2	はえばるちよう 南風原町	(沖縄県)	345	0.96	36,584	515	170	那覇市に隣接しており交通の利便性も良く、更に近年、津嘉山地区の区画整理事業において多くのマンションやアパートが新築され、子育て世代の夫婦が住みやすい環境にあることが考えられる。
3	しめまち 志免町	(福岡県)	224	0.49	45,700	556	332	福岡市に隣接しており地価が適度に安いこと、更に福岡空港からも近く市内へのアクセスが良いことで、ベッドタウンとして年々人口が増加しており、出生者数も若干増加している。
4	きくようまち 菊陽町	(熊本県)	222	0.58	39,261	491	269	単身世帯はもとより、比較的若い世代で家族(子ども含む)での転入が見られ、それが出生者数の増加にもつながっていると思われる。
5	とみやまち 富谷町	(宮城県)	209	0.42	51,138	455	246	以前から自然増が続いている。 子育て支援環境や教育環境が充実している。
6	こうたちよう 幸田町	(愛知県)	201	0.52	39,172	464	263	ここ10年、年齢別の人口比率がほぼ一定で、平均して出生者数450人、死亡者数250人の年間200人増で推移している。
7	にしはらちよう 西原町	(沖縄県)	191	0.54	35,337	379	188	那覇市、浦添市、宜野湾市に隣接し、通勤等に利便がよいため働く若い世代が転入しやすい環境にある。また、幼児教育から大学教育までの一貫した教育施設に恵まれ、大型商業施設の立地等子育て世帯が住みやすい環境になっている。
8	よみたんそん 読谷村	(沖縄県)	190	0.46	41,051	474	284	人口数の多さに伴い出生者数も自然的に増加している。転入の際に若年世帯の転入が多いことも理由の一つであると考えられる。
9	なかがわまち 那珂川町	(福岡県)	185	0.37	50,030	535	350	若い世帯が多く、出生者数が多いため。 明確な理由とはいえないが、町内小中学校エアコン導入等、子育てや教育を対象にした制度の実施の効果とも考えられる。
10	しんぐうまち 新宮町	(福岡県)	181	0.66	28,349	383	202	子育て世代の転入の増加に伴い、出生者数も増加した。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

自然増加率・町村

1-1 自然増加 (2) 町村 ②自然増加率の上位10団体

順位	自然増加率		自然増加数 人	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）	
	町村名	%						
1	みくらしまむら 御蔵島村	(東京都)	1.26	4	315	4	0	特に理由なし。年度によって出生者数にバラつきが出るが、人口が少ないため比率としては大きく反映されるのではないかと。
2	かすやまち 粕屋町	(福岡県)	1.04	454	44,636	730	276	福岡市に隣接し、JRなど交通の便が良いこと及び保育所増設等の子育て環境の充実から、子育て世代の転入が多く出生者数が多い。また、高齢化率が低く、出生者数が死亡者数を大幅に上回っているため。
3	はえばるちよう 南風原町	(沖縄県)	0.96	345	36,584	515	170	那覇市に隣接しており交通の利便性も良く、更に近年、津嘉山地区の区画整理事業において多くのマンションやアパートが新築され、子育て世代の夫婦が住みやすい環境にあることが考えられる。
4	おしのむら 忍野村	(山梨県)	0.72	66	9,239	130	64	出生者数の増加が要因と考えられる。 就職・転職による就労年齢層の転入者数も多く、村内や近隣の企業への就職・転職等の影響であると思われるが、これにより20代から30代の子育て世代が増えたことで出生者数が増加したと考えられる。また、高齢化率(65歳以上の割合)は、16.3%と低く、出生者数130人に対して死亡者数は64人と少ないため、自然増加率が高くなった。
5	よなばるちよう 与那原町	(沖縄県)	0.68	124	18,546	279	155	国道329号線が通っており、本島中南部に短時間で行くことができる立地。 平成15年から埋立地の東浜地区ができて以降、若い世代の夫婦の転入が増え出生率が上昇していると考えられる。
6	あさひちよう 朝日町	(三重県)	0.67	67	10,184	136	69	国道1号線、伊勢湾岸自動車道、JR関西本線、近鉄名古屋線などが整備された交通至便な町で、隣接する四日市市及び桑名市はもとより、名古屋市等の通勤圏となっている。 平成17年前後から段階的に住宅地が開発されたこと、近年では小規模な宅地開発・アパート建設等が相次いでいることにより、若い世代の転入者が増加した(している。) こうした若い世代による出生者数の増加が自然増の主因と考えられる。
7	しんぐうまち 新宮町	(福岡県)	0.66	181	28,349	383	202	子育て世代の転入の増加に伴い、出生者数も増加した。
8	ちやたんちよう 北谷町	(沖縄県)	0.59	169	28,566	344	175	美浜地区をはじめとする町内西海岸地区にアパート・マンションの建築が進み、若い世代・子育て世帯の転入が増えている。 また、比較的に高齢化率も低いことから死亡率も低くなる傾向があることも自然増加率が高い要因である。
9	きくようまち 菊陽町	(熊本県)	0.58	222	39,261	491	269	単身世帯はもとより、比較的若い世代で家族(子ども含む)での転入が見られ、それが出生者数の増加にもつながっていると思われる。
10	にしはらちよう 西原町	(沖縄県)	0.54	191	35,337	379	188	那覇市、浦添市、宜野湾市に隣接し、通勤等に利便がよいため働く若い世代が転入しやすい環境にある。また、幼児教育から大学教育までの一貫した教育施設に恵まれ、大型商業施設の立地等子育て世帯が住みやすい環境になっている。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

自然減少数・市区

1-2 自然減少 (1)市区 ①自然減少数の上位10団体

順位	自然増加数		自然増加率 %	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	市区名	人						
1	おおさかし 大阪市	(大阪府)	△5,129	△0.19	2,667,830	23,187	28,316	過去から出生者数が少なく、死亡者数が増加しているため。
2	きょうとし 京都市	(京都府)	△2,752	△0.19	1,420,719	11,393	14,145	長時間労働や家庭・地域における子育て力の低下など、仕事と子育てを両立できる環境が十分整っていないことや、結婚・出産に対する価値観の変化など、さまざまな要因から未婚化、晩婚化、晩産化が進み、出生率が低下していることなどが考えられる。
3	こうべし 神戸市	(兵庫県)	△2,586	△0.17	1,553,789	12,437	15,023	出生者数:合計特殊出生率は指定都市中13位であり、全国値も下回っており、ほぼ横ばいの状態で推移している。 死亡者数:一方、高齢化率が指定都市中4位であるが、人口が指定都市中5位であり母数が大きいことから、死亡者数の増加に繋がっていると考えられる。
4	きたきゅうしゅうし 北九州市	(福岡県)	△2,581	△0.26	981,891	8,133	10,714	少子高齢化の進展等により死亡者数が出生者数を上回ったため。
5	さっぽろし 札幌市	(北海道)	△2,136	△0.11	1,930,496	14,677	16,813	年齢の積み重ねで、65歳以上の高齢者が増加したことにより、死亡者数が増加したことが一因と考えられる。
6	にいがたし 新潟市	(新潟県)	△1,945	△0.24	806,525	6,336	8,281	死亡者数の増。 平成25年中大きな災害等無いため背景については不明。
7	はこだてし 函館市	(北海道)	△1,885	△0.68	274,485	1,738	3,623	①出生者数の減 合計特殊出生率が全国・全道平均を下回って推移していることに加え、進学・就職等により若い世代が大都市圏に転出する傾向が続いており、子どもを生き育てる世代の人口が減少していることも少子化の原因と考えられる。 ②死亡者数の増 65歳以上の高齢者が占める割合は全国・全道平均を上回って推移しており、死亡者数は増加傾向にある。 (平成25年の死亡者数は、自然減となった平成7年以降で最多であり、死亡者数が自然減に及ぼす影響が大きい。)
8	しずおかし 静岡市	(静岡県)	△1,873	△0.26	718,774	5,533	7,406	若年層(特に女性)の転出超過が続く中で、高齢者の比率(65歳以上)が27.3%と高くなっており、出生者数と死亡者数の差が年々広がっている。
9	よこすかし 横須賀市	(神奈川県)	△1,812	△0.43	421,037	2,769	4,581	生産年齢人口に属する者(子育て世代)の転出が、結果として出生者数の減(自然減)に繋がっているものと思われる。
10	しものせきし 下関市	(山口県)	△1,729	△0.62	277,718	1,935	3,664	特筆すべき人口移動等による理由は見当たらない。 人口構成(人口規模が類似している他団体と比べると、80歳以上の高齢者率が高く、また出産に適齢な15~49歳の女性の割合が低い)によるものと考えられる。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

自然減少率・市区

1-2 自然減少 (1)市区 ②自然減少率の上位10団体

順位	自然増加率		自然増加数 人	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)																												
	市区名	%																																	
1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△2.18	△91	4,033	11	102	65歳以上の高齢者が人口の40%以上を占めていることに対して、20～39歳が15%程度であることが自然減少率に影響していると考えられる。																												
2	みかさし 三笠市 (北海道)	△1.97	△195	9,699	26	221	人口構造における高齢者人口が多いため、死亡による自然減が多い。																												
3	ゆうぱりし 夕張市 (北海道)	△1.80	△184	9,801	36	220	雇用の場を求め若い世代が転出し、65歳以上の高齢化率は46%と高く、20～39歳の世代の比率は12.7%となっていることから、死亡者数が出生者数を大幅に上回っている。																												
4	あかびらし 赤平市 (北海道)	△1.65	△199	11,711	54	253	雇用の場が少なく若い世代が転出し、高齢化により出生者数が減り、死亡者数が増えたため。																												
5	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△1.62	△257	15,526	63	320	少子高齢化により死亡者数が多く、出生者数が少ない。 出生者数が少ない理由としては、就職先が少なく若者の転出が多いため。																												
6	みよしし 三好市 (徳島県)	△1.55	△470	29,608	138	608	徳島県三好市は、平成18年3月1日に6町村が合併し、市の90%近くが山地となっている。 下記の出生者数と死亡者数の比較をしてみると、三好市人口30,267人(平成25年1月1日現在)に対し昨年の減少数は659人で、下記内訳のとおり出生者数(138人)と死亡者数(608人)を比較すると差引470名減となり、この自然減が大きな要因となる。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>出生</th> <th>死亡</th> <th>自然減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三野地区</td> <td>29</td> <td>70</td> <td>-41</td> </tr> <tr> <td>井川地区</td> <td>20</td> <td>95</td> <td>-75</td> </tr> <tr> <td>池田地区</td> <td>71</td> <td>286</td> <td>-215</td> </tr> <tr> <td>山城地区</td> <td>8</td> <td>88</td> <td>-80</td> </tr> <tr> <td>西祖谷地区</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>-28</td> </tr> <tr> <td>東祖谷地区</td> <td>3</td> <td>34</td> <td>-31</td> </tr> </tbody> </table>		出生	死亡	自然減	三野地区	29	70	-41	井川地区	20	95	-75	池田地区	71	286	-215	山城地区	8	88	-80	西祖谷地区	7	35	-28	東祖谷地区	3	34	-31
	出生	死亡	自然減																																
三野地区	29	70	-41																																
井川地区	20	95	-75																																
池田地区	71	286	-215																																
山城地区	8	88	-80																																
西祖谷地区	7	35	-28																																
東祖谷地区	3	34	-31																																
7	あたまし 熱海市 (静岡県)	△1.51	△595	38,992	184	779	人口の再生産を中心的に担う「20～39歳の女性人口」の割合が7.3%と低く、高齢化率(65歳以上)が42.1%と高いため、出生者数より死亡者数をはるかに上回っている。																												
8	むろとし 室戸市 (高知県)	△1.47	△231	15,342	71	302	少子高齢化で、高齢者が人口を占める割合が高く、死亡者数の割合も大きい。																												
9	すずし 珠洲市 (石川県)	△1.41	△235	16,283	76	311	高齢化による死亡者数の増加、若者の市外流出による出生者数の減少。																												
10	えたじまし 江田島市 (広島県)	△1.35	△358	26,045	139	497	加速度的に進行した少子高齢化により、出生者数に対して、死亡者数が大幅に上回る状況が生じていることによる。																												

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

自然減少数・町村

1-2 自然減少 (2) 町村 ① 自然減少数の上位10団体

順位	自然増加数		自然増加率 %	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	町村名	人					
1	すおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△437	△2.31	18,536	62	499	80歳以上の高齢者率が非常に高いため、自然と死亡者数が多くなっていると考えられる。
2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△299	△1.10	26,767	123	422	高齢者が多く、死亡者数も多いため。 高齢者人口が多い背景としては、同町が高齢者にとって住みよい町であり、高齢者の転入が比較的多いことなどが理由として考えられる。
3	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△291	△1.19	24,027	110	401	出生者数の減、死亡者数の増(高齢化により)。
4	だいごまち 大子町 (茨城県)	△287	△1.44	19,472	71	358	高齢者の死亡による人口減。 出生者数は年々減少傾向。
5	のとちよう 能登町 (石川県)	△282	△1.39	19,748	84	366	人口の年齢層が高齢者に偏っているため。
6	あいづみさとまち 会津美里町 (福島県)	△281	△1.23	22,358	148	429	明確な理由は分からないが、町の南部・西部は積雪量が多い山間地であり、高齢化が進んでいることが背景の一つとして考えられる。
7	しまんとちよう 四万十町 (高知県)	△261	△1.36	18,837	94	355	少子高齢化により死亡者数が多く、出生者数が少ない。 出生者数が少ない理由としては、進学や就職のタイミングで転出する若者が多いため。
8	しんかみごとうちよう 新上五島町 (長崎県)	△254	△1.15	21,609	97	351	高齢者の数が多く、死亡者数の増加と、若者が少ないことによる出生者数の減少によるもの。
9	いびがわちよう 揖斐川町 (岐阜県)	△252	△1.06	23,252	126	378	若年層の流出により、高齢化が進んだ背景から、出生者数は減少し、死亡者数は増加しているため。
10	しかまち 志賀町 (石川県)	△251	△1.10	22,376	125	376	若年層の流出により、人口割合が相対的に高齢者に偏り、死亡者数に比べ、出生者数が少ないため。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

自然減少率・町村

1-2 自然減少 (2) 町村 ②自然減少率の上位10団体

順位	自然増加率		自然増加数 人	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	町村名	%					
1	ひのはらむら 檜原村 (東京都)	△3.44	△87	2,461	7	94	明確な理由は分からないが、過疎化や高齢化等が進んでいるためことが原因と考えられる。
2	のせがわむら 野追川村 (奈良県)	△3.33	△17	479	0	17	出生者数の減(若い世帯の定住者が少ない)。
3	おくだままち 奥多摩町 (東京都)	△3.28	△191	5,658	16	207	特に理由はないが、挙げるとするならば高齢化の進行。
4	かななまち 神流町 (群馬県)	△3.17	△74	2,246	2	76	旧来、地域を支えてきた第一次産業が衰退し、また、これに代わる地域資源(温泉などの観光資源)も乏しいことから、若年層の就労の場が減少している。また、傾斜地も多く居住に適した面積が狭いことも影響していると思われる。これにより、進学、就職、婚姻等で転出した若年層が再び戻ってくるのが少ない。 若年層の減少が出生率の低下・少子化へ直結し、結果として高齢化へと循環している。また、死亡者数については年々増加傾向にあり、背景としては当町の住民全体に占める65歳以上の高齢者の割合が53.7%であり群馬県の同割合(23.4%)より大幅に多く、それに伴い自然減少率(死亡者数)の割合も多い。
5	おとよちょう 大豊町 (高知県)	△2.87	△135	4,489	15	150	住民の半数以上が高齢者であり、自然減が大きい。 若者が少ない背景としては、進学や就職のタイミングで転出する住民が多いため。
6	しょうむら 昭和村 (福島県)	△2.87	△43	1,442	4	47	明確な理由は分からないが、山間部の豪雪地帯にあり、過疎化が進んでいることが背景の一つとして考えられる(高齢化率53.50%、福島県下2位)。
7	かねやままち 金山町 (福島県)	△2.73	△66	2,350	5	71	明確な理由は分からないが、山間部の豪雪地帯にあり、過疎化が進んでいることが背景の一つとして考えられる(高齢化率55.63%、福島県下1位)。
8	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△2.42	△39	1,563	5	44	雇用の場が少なく若者が集まらないので子供が生まれず、若者は進学・就職のために村外に出てしまい戻ってこない。また、村内の老人福祉施設(100床)の約7割が村外からの利用者(転入者)ということもあり、少子高齢化が進んでいる。高齢化率が約55%と長野県で一番高い。
9	やすおかむら 泰阜村 (長野県)	△2.40	△44	1,781	7	51	中山間地で地元企業が少いため若者は進学とともに村を離れ、子育て世代も近隣市町村で職を求めている。結婚と共に村を離れることも多く出生者数が、ここ数年は一桁台となっている(19歳までの人口が締める割合が15.6%と少なく高齢化率が高い)。これに加え死亡者数は40人を超え昨年は特に50人を超えたことが原因と考える。
10	とうようちょう 東洋町 (高知県)	△2.35	△70	2,882	12	82	少子高齢化により、死亡者数が出生者数より多く、働き口が少ないため、転出者数が転入者数を上回っているため。

注)大豊町は△2.869。昭和村は△2.868

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

社会増加数・市区

2-1 社会増加 (1)市区 ①社会増加数の上位10団体

順位	社会増加数		社会増加率 %	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	市区名	人					
1	ふくおかし 福岡市	(福岡県) 10,447	0.72	1,474,326	118,776	106,661	九州圏域からの転入超過が主な要因と思われる。 「住みやすさ」への肯定派が9割以上(福岡市「市政に関する意識調査」(平成25年度))であることから、住みやすいまちづくりが評価されていると考えられる。
2	さっぽろし 札幌市	(北海道) 9,898	0.51	1,930,496	126,208	117,298	他に比べ、雇用の場や学校などが多く、転入者が増加していることが要因と考えられるため。
3	おおさかし 大阪市	(大阪府) 8,440	0.32	2,667,830	177,030	160,663	もともと、転入者数が多い。若年層(20歳~24歳)が、就学や就業を機会に市内に転入していると考えられる。
4	さいたま市	(埼玉県) 7,293	0.59	1,253,582	76,722	68,634	さいたま市民意識調査において、8割以上の市民が「住みやすい・住み続けたい」と回答していること、また、「都心に近く、交通の便が良い」という市民の意見があることから、転出者数よりも転入者数が増えていると思われる。
5	かわさきし 川崎市	(神奈川県) 5,943	0.42	1,433,765	100,990	91,785	交通等の利便性の高い駅周辺における、再開発や大型共同住宅の竣工により社会増加数が多いため。
6	こうとうく 江東区	(東京都) 5,929	1.23	487,142	36,830	29,269	臨海部のマンション急増による。
7	せたがやく 世田谷区	(東京都) 5,537	0.64	867,552	66,360	59,575	分譲マンションの増加等による転入者数の増加。
8	せんだいし 仙台市	(宮城県) 5,265	0.50	1,049,578	69,723	64,264	東北地方最大の都市であり、東北地方全体からの転入超過が主な要因と思われる。 また、東日本大震災に係る他市町村からの避難者が多く、復興関連の従事者が流入していることも要因として考えられる。
9	おおたく 大田区	(東京都) 5,005	0.72	701,416	47,362	41,993	特に大きな理由はないが、毎年同程度で増加している。
10	なごやし 名古屋市	(愛知県) 4,596	0.20	2,254,891	149,962	141,459	名古屋都市圏の経済の回復や大規模マンションの増加による転入者数の増加のためと思われる。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

社会増加率・市区

2-1 社会増加 (1)市区 ②社会増加率の上位10団体

順位	社会増加率		社会増加数 人	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）
	市区名	%					
1	ちよたく 千代田区 (東京都)	3.47	1,813	54,160	8,389	6,281	子育て施策、次世代住宅手当等の施策の充実。
2	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	2.41	3,103	132,610	16,690	13,097	マンションの建設が進んだため。
3	なとりし 名取市 (宮城県)	2.10	1,531	74,740	4,918	3,367	大都市である仙台市に隣接している。 鉄道、道路網が整備され、交通の便が良い。 住宅団地開発により、住宅供給戸数が増加している。
4	ふくつし 福津市 (福岡県)	1.76	1,006	58,027	3,208	2,193	区画整理事業による宅地開発が行われたこと。また、大型商業施設が建設されたことにより生活の利便性が向上したことで、転入者数が増加したため。
5	ながくてし 長久手市 (愛知県)	1.71	883	52,799	3,980	3,017	名古屋市に隣接し、土地区画整理事業により住宅が増加したことや大型マンション建設により転入が増加しているため。
6	つくばみらい市 (茨城県)	1.60	755	47,918	2,628	1,866	つくばエクスプレスの開通以降、県における区画整理事業がTXみらい平駅前においてなされ、平成25年6月28日に区画整理事業が完了した。このことにより転入者数が増加した。
7	たいとうく 台東区 (東京都)	1.60	2,969	187,792	18,624	14,867	平成25年度の社会増が多い要因については、現段階では把握をしていないが、平成24年度までの傾向として、新設住宅戸数が年間約3,000戸程度と比較的高い水準を維持していることを把握している。以上のような要因が、社会増に寄与しているのではないかと区では推測している。
8	としまく 豊島区 (東京都)	1.44	3,870	271,643	32,421	26,974	交通の便が良い、外国人住民の増加等による。
9	たまし 多摩市 (東京都)	1.41	2,061	147,681	9,101	7,015	分譲住宅団地の建替え事業(640戸を1249戸へ建替え)の完了と大型マンションの建設により転入が増加したため。
10	ぶんきょうく 文京区 (東京都)	1.37	2,764	204,258	21,303	17,892	子育て支援策や高齢者施策を中心に、毎年度重点的に推進する施策を定め、魅力あるまちづくりを進めてきており、これらの様々な施策が功を奏し、子育て世帯が転入するなど、本区の人口増加につながっているものと考えている。

注)つくばみらい市は1.603。台東区は1.601

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

社会増加数・町村

2-1 社会増加 (2) 町村 ①社会増加数の上位10団体

順位	社会増加数		社会増加率 %	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	町村名	人					
1	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	922	3.38	28,349	2,545	1,627	福岡市に隣接しているという地理的要因と、新宮中央駅周辺の区画整理事業等による高層マンションや戸建住宅の建設に伴い、転入者数が増加した。
2	とみやまち 富谷町 (宮城県)	891	1.78	51,138	2,753	1,854	大都市である仙台市に隣接しており、ベッドタウンとして戸建住宅や集合住宅の建設が進んでいる。 近隣にトヨタ関連の工場をはじめとした工業団地が形成され、従事者が多く居住している。 子育て支援環境や教育環境が充実している。
3	たいわちよう 大和町 (宮城県)	583	2.19	27,205	1,876	1,304	近隣にトヨタ関連の工場をはじめとした工業団地が形成され、従事者が多く居住している。 大都市である仙台市に隣接しており、ベッドタウンとして戸建住宅や集合住宅の建設が進んでいる。
4	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	459	1.62	28,984	1,699	1,240	近年活発に区画整理事業が行われており、県内大手ショッピングセンター、病院、薬局など生活に密接している商業施設が増えてきている。それに伴い周辺地域にアパートの建設が進んでいること、近隣市町村よりも比較的物価が安いこと、道路の整備により那覇市等の都市部へのアクセスに適していることが理由としてあげられる。
5	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	450	1.17	39,261	2,773	2,312	指定都市である熊本市に隣接したベッドタウンという地理的要因 区画整理事業により宅地造成が進み、戸建住宅や集合住宅等の建設が進んでいる。特に平成19年に完了した大規模な区画整理地区(通称:光の森)には、大型商業施設等も多く県内でも人気のスポットとなっており、その周辺地域ではミニ開発も多く、また、平成24年度から大規模宅地分譲(170戸)も行われ戸建て住宅の建設が進んでいる。
6	あぐいちよう 阿久比町 (愛知県)	396	1.47	27,419	1,304	911	名鉄が陽なたの丘を宅地造成(未完成約800戸)をしたため。
7	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	391	0.89	44,636	3,529	3,111	福岡市に隣接し、JRなど交通の便が良いことから、福岡市のベッドタウンとして住宅等が多く建設されているため、転入者数が増加している。
8	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	371	2.01	18,906	1,455	1,062	琉球大学付近の地域での住宅開発が活発となっている。那覇市や浦添市といった都市部へのアクセスにも適していることや、大学病院などの施設もあること、区画整理によって商業施設の誘致が進んでいることが理由としてあげられる。
9	おおはるちよう 大治町 (愛知県)	307	1.01	30,942	1,690	1,375	名古屋市に隣接しており、名古屋市のベッドタウンとして分譲住宅等が多く建設され、転入者数が増えているため。
10	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	299	0.77	39,172	1,830	1,472	平成24年3月開業のJR相見駅周辺の区画整理事業により、相見地区への転入者数が順調に増加していることによる。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

社会増加率・町村

2-1 社会増加 (2) 町村 ②社会増加率の上位10団体

順位	社会増加率		社会増加数 人	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）	
	町村名	%						
1	としまむら 十島村	(鹿児島県)	4.38	27	636	79	53	定住促進生活資金交付事業や新規就業者支援などの定住対策施策によるU I ターン者の転入者数の増。
2	あわしまうらむら 粟島浦村	(新潟県)	3.86	13	345	35	22	粟島浦役場への新採用職員(島外者2名)採用による増。 粟島しおかせ留学による増(3名)。
3	しんぐうまち 新宮町	(福岡県)	3.38	922	28,349	2,545	1,627	福岡市に隣接しているという地理的要因と、新宮中央駅周辺の区画整理事業等による高層マンションや戸建住宅の建設に伴い、転入者数が増加した。
4	たじりちよう 田尻町	(大阪府)	3.33	276	8,551	1,397	1,093	警察学校開校による転入者数の増(平成25年4月開校)。
5	きもべつちよう 喜茂別町	(北海道)	3.13	75	2,448	197	134	平成25年6月に「きらめきの里」という介護老人福祉施設(入居者60名程度)がオープンし、入居者が周辺町村より移住したため。
6	にしおこっぺむら 西興部村	(北海道)	3.01	35	1,173	109	75	異動が集中する平成25年4月に、村内の小学校で実施している山村留学制度を希望する親子での転入が増加し、加えて当該小学校の児童数が増えることにより、配置される教員の数も増えたことによる。また、他の学校の教員の人事異動でも、親子での転入等、転出に比べ世帯員数の多い転入があったため。 また、今回の増加率の直接的な要因ではないが、平成24年9月に特別養護老人ホームの増床(入所定員増)を実施しており、入所者及び職員を合わせると約25人の人口増となっており、人口規模維持の要因となっている。
7	あまちよう 海士町	(島根県)	2.76	64	2,368	164	101	モノづくりをベースとする産業振興策や島内の高校魅力化プロジェクトなど、町の施策が総合的に認められたため、生産年齢人口から高校生まで、幅広く転入者数が増加した。
8	きただいとうそん 北大東村	(沖縄県)	2.57	14	558	57	43	平成24年度より沖縄県で「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」が開始された。 離島住民(離島に住基登録をしている人)に対して離島一那覇間の交通費が軽減されるこの事業によって従来、北大東村に行き来していた業者が交通費削減を目的に積極的に移住して住基登録を行い制度の活用を行っていることで住民が増えていると考えられている。
9	おおひらむら 大衡村	(宮城県)	2.44	136	5,675	308	171	定住促進策として、他の市町村から転入し、新たに住宅を建設した方に対し助成を行っていることに加え、住宅団地開発により、住宅供給戸数が増加している。 近隣にトヨタ関連の工場が建設され、従事者が多く居住している。
10	たいわちよう 大和町	(宮城県)	2.19	583	27,205	1,876	1,304	近隣にトヨタ関連の工場をはじめとした工業団地が形成され、従事者が多く居住している。 大都市である仙台市に隣接しており、ベッドタウンとして戸建住宅や集合住宅の建設が進んでいる。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

社会減少数・市区

2-2 社会減少 (1)市区 ①社会減少数の上位10団体

順位	社会増加数		社会増加率 %	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）	
	市区名	人						
1	はままつし 浜松市	(静岡県)	△2,930	△0.36	812,286	37,695	37,635	再入国の予定で出国しそのまま入国しない外国人住民が多いため。 調査したところ居住の確認がとれないため消滅した外国人住民が多いため。
2	よこすかし 横須賀市	(神奈川県)	△1,886	△0.44	421,037	13,794	15,451	転勤又は就職に伴う転出によるものと思われる。
3	とよたし 豊田市	(愛知県)	△1,676	△0.40	422,106	15,869	16,843	自動車産業の雇用の変動が要因の一つと考えられる。 豊田市では、自動車産業などへの就職で20代の転入が多い一方で、宅地供給が慢性的に不足していることにより、住宅を取得する30代・40代の転出が続いているため、自動車産業などの動向が大きく影響する。
4	くれし 呉市	(広島県)	△1,544	△0.64	238,046	6,790	8,084	呉市では、転勤、就学、住宅事情及び婚姻関係を理由とする転出が多くなっている。 【転勤】神奈川県、広島市への転出が多い。神奈川県については、海上自衛隊横須賀基地への異動が関係しているものと考えられる。 【就学】広島市、東京都、大阪府への転出が多い。 【婚姻関係・住宅事情】近隣都市である広島市や東広島市への転出が多い。転出要因としては、広島市へは通勤利便性など、東広島市へは地価の安さや若者向けの店舗が多いことなどが考えられる。
5	ひたちし 日立市	(茨城県)	△1,472	△0.76	191,293	4,567	5,921	平成22年に実施した転入・転出者窓口アンケート(転入分2,008件、転出分2,849件)では、転入理由の1位が「就職(24.4%)」2位が「転勤(23.3%)」で、転出理由の1位が「転勤(23.0%)」2位が「就職(17.7%)」と、就業関連が主な理由を占めている。
6	ぬまづし 沼津市	(静岡県)	△1,448	△0.70	204,703	7,015	8,257	東日本大震災以降、同市が沿岸部に位置していることから内陸への事業所の移転に伴う転出者の増加が推測できるが、断定はできない。要因の調査をすべく、平成26年3月から市民課で転入転出者に対してアンケートを実施中である。また、大学進学と共に転出し、地元に戻らずにそのまま転出先で就職することによる人口減少の傾向が以前から見受けられる。
7	ひらかたし 枚方市	(大阪府)	△1,281	△0.31	408,610	13,116	14,194	転出者数の増。 人口移動に伴うもの(過去から転出者数が転入者数を超えている。)
8	とよはしし 豊橋市	(愛知県)	△1,275	△0.33	379,582	11,207	10,947	約600人は外国人住民の消滅者で、その理由は、法務省通知及び制度移行に伴う実態調査による消滅者。日本人住民の理由としては、20代から50代の労働人口が徐々に減少していることから転勤による転出者数が転入者数を上回ったためと推測される。
9	くしろし 釧路市	(北海道)	△1,261	△0.69	180,160	6,346	7,586	大都市部と釧路市の求人状況の差を一因とする北海道外からの転入減と北海道外への転出増等により、平成24年と比べ社会減が拡大している。
10	ねやがわし 寝屋川市	(大阪府)	△1,182	△0.49	241,340	7,400	8,433	転入者数の減。 人口移動に伴うもの(過去から転出者数が転入者数を超えている。)

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

社会減少率・市区

2-2 社会減少 (1)市区 ②社会減少率の上位10団体

順位	社会増加率		社会増加数 人	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	市区名	%						
1	ゆうばりし 夕張市	(北海道)	△2.21	△226	9,801	317	542	高齢者がより良い生活環境を求めて、インフラ整備された地域を求め転出する。 労働者が雇用の機会を求めて転出する。 高校卒業者は、進学のため、就職のため転出する。
2	あしべつし 芦別市	(北海道)	△1.61	△263	15,870	378	644	市内に就職先が少ないことから、就職先が豊富で賃金等の労働条件も有利な都市部へ労働力人口が流出しているため。
3	すさきし 須崎市	(高知県)	△1.60	△390	23,740	824	1,202	平成25年度中に明德義塾中学・高等学校の寮が隣接する市に新設され、寮生が転出したため。
4	るもいし 留萌市	(北海道)	△1.47	△352	23,451	1,145	1,492	官公庁が多く、これまで家族単位での転入が多かったが、単身赴任での転入が増えたため、転出者数が増加し、転入者数が減少していることが要因と考えられる。
5	まきのはらし 牧之原市	(静岡県)	△1.46	△720	48,349	1,467	1,911	災害への不安からの転出者の増加が考えられる。 市内企業でも生産部門を市外県外へ移転する関係での従業員の転出が考えられる。 平成24年までの景気低迷による進学後の地元就職者の減少と外国人労働者の減少が考えられる。
6	ごせし 御所市	(奈良県)	△1.42	△415	28,494	634	1,013	就職・結婚等による転出の増。
7	おおつきし 大月市	(山梨県)	△1.42	△394	27,116	549	917	転入－転出が△368人(△1.3%)であり、転出者の内約4割が東京、神奈川への転出となっている。かつて盛んであった林業・織物業の衰退が、人口減少につながり事業所全体の数も減少する中、若者の職業選びでは、企業などに就職して会社員になる傾向が強く、首都圏は現在の不況時でも官庁や大企業などが多いことから、大月市は首都圏に近く、交通の便のよいことが、人口増加に貢献せず、働く世代、子育て世代が流出していると考えられる。
8	わっかないし 稚内市	(北海道)	△1.42	△538	37,248	1,597	2,145	転勤等に伴う転出者に対し、転入者が減少している傾向にある。特に、生産年齢人口が減少が続いている。
9	つしまし 対馬市	(長崎県)	△1.40	△482	33,683	1,213	1,727	基幹産業である漁業の不振や就職先が少ないことに加え、離島で大学等も無いことから、高校卒業後は大部分の若年層が島から転出している状況。
10	まつうらし 松浦市	(長崎県)	△1.30	△328	24,710	620	938	転入者数の減による社会減少率の増加によるものであるが、特に市内の企業撤退や就学・就職等での転出者数が増えているわけでもないため、現段階では特にこれといった要因はない。

注)御所市は△1.418。大月市は△1.417。稚内市は△1.416

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

社会減少数・町村

2-2 社会減少 (2) 町村 ①社会減少数の上位10団体

順位	社会増加数		社会増加率 %	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）	
	町村名	人						
1	あいかわまち 愛川町	(神奈川県)	△463	△1.09	41,933	1,673	2,025	社会減少数が多い最大の理由は、転出者数が多く、転入者数が少ないことにある。推測ではあるが、転出者は、比較的若年層であり、進学・就職等のために、交通の便のよい都市部へ異動していると思われる。また、同町には鉄道が通っておらず、不便な交通事情にあることが、転入者が少ないことの一因であると思われる。
2	おながわちよう 女川町	(宮城県)	△454	△5.65	7,512	179	620	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)。JR駅の復旧等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
3	ながよちよう 長与町	(長崎県)	△432	△1.01	42,508	1,960	2,431	隣接の長崎市、時津町への流出傾向がみられる。三菱重工の新社宅が長崎市内に完成したことも影響したものと思われる。18歳(高校卒業年齢の男女)の転出が増加。
4	やまもとちよう 山元町	(宮城県)	△413	△3.00	13,234	398	813	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)。JR駅の復旧等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
5	よしだちよう 吉田町	(静岡県)	△413	△1.36	30,042	1,099	1,430	平成25年は例年と比較し、転入者数が大きく減少したことが転出超過の主要な原因と考えられる。転入者数の減少の理由は雇用環境の変化により、期間労働者の雇用が減少したためと考えられる。また、例年より転出者数も増加したが、近隣市の事業所の移転等が主な転出理由として考えられる。
6	みなみさんりくちよう 南三陸町	(宮城県)	△389	△2.56	14,683	312	697	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
7	おやまちよう 小山町	(静岡県)	△320	△1.58	19,874	1,098	1,418	生活など利便性のよい御殿場市への転出が多い。自衛官の異動に伴う家族単位での転出。
8	しんかみごとうちよう 新上五島町	(長崎県)	△300	△1.35	21,609	554	867	就職等により島を離れる者が多くなっているため。
9	とよのちよう 豊能町	(大阪府)	△294	△1.32	21,823	535	839	平成26年については、転出者数と転入者数の差は小さくなっているが、依然として転出者数が転入者数を超過しているため、人口が減少している。町内には、持ち家の世帯が多く、就業や結婚を機に町外へ転出していると考えられる。
10	さかえまち 栄町	(千葉県)	△290	△1.30	22,011	645	934	近隣市町からの転入者もあるが、転出者数とその数を上回っている。転出者の主な年齢階層は、18～34歳であり、進学就職のため、主に首都圏及び開発により都市化の進んだ街への転出が多いことが要因である。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

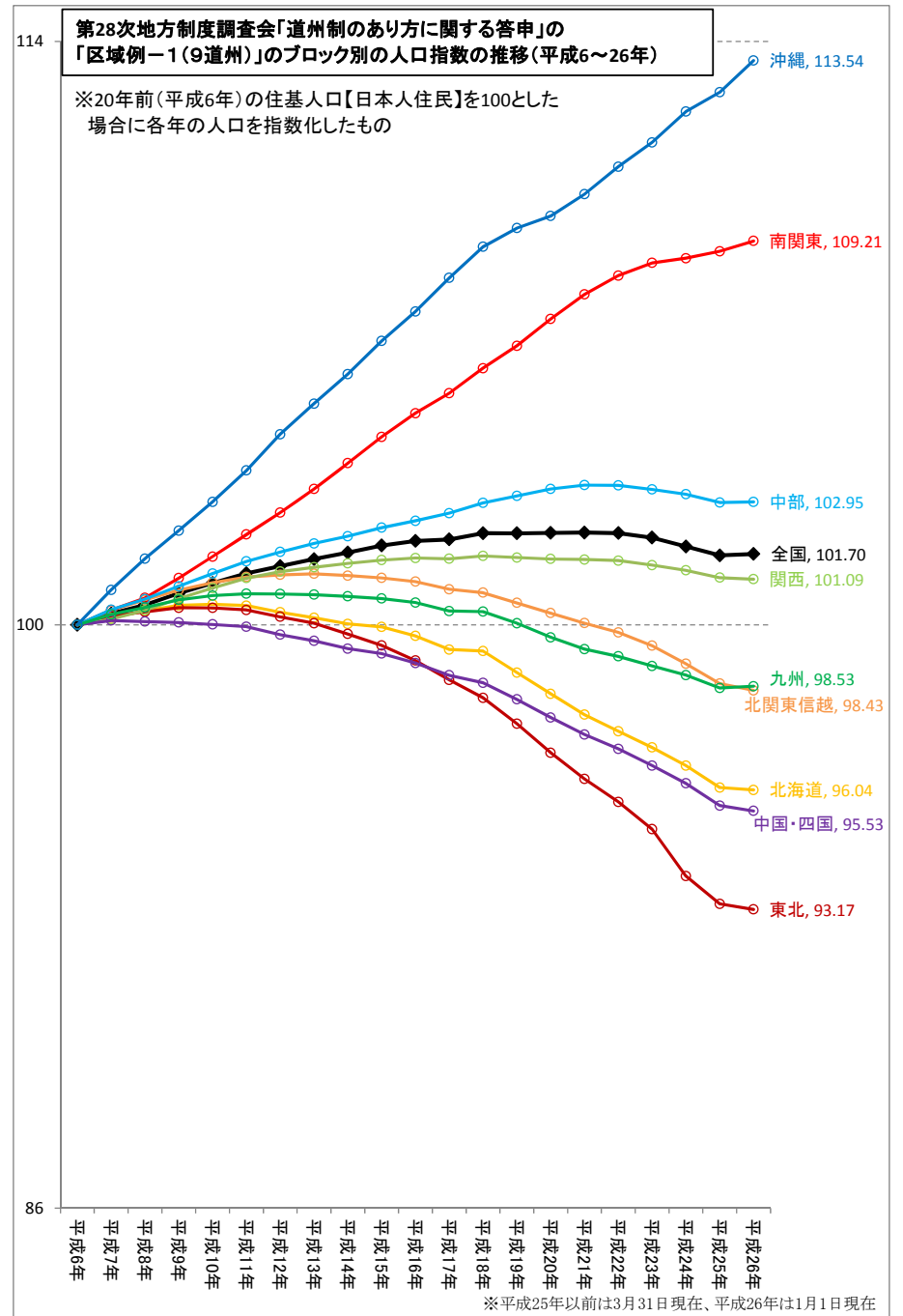
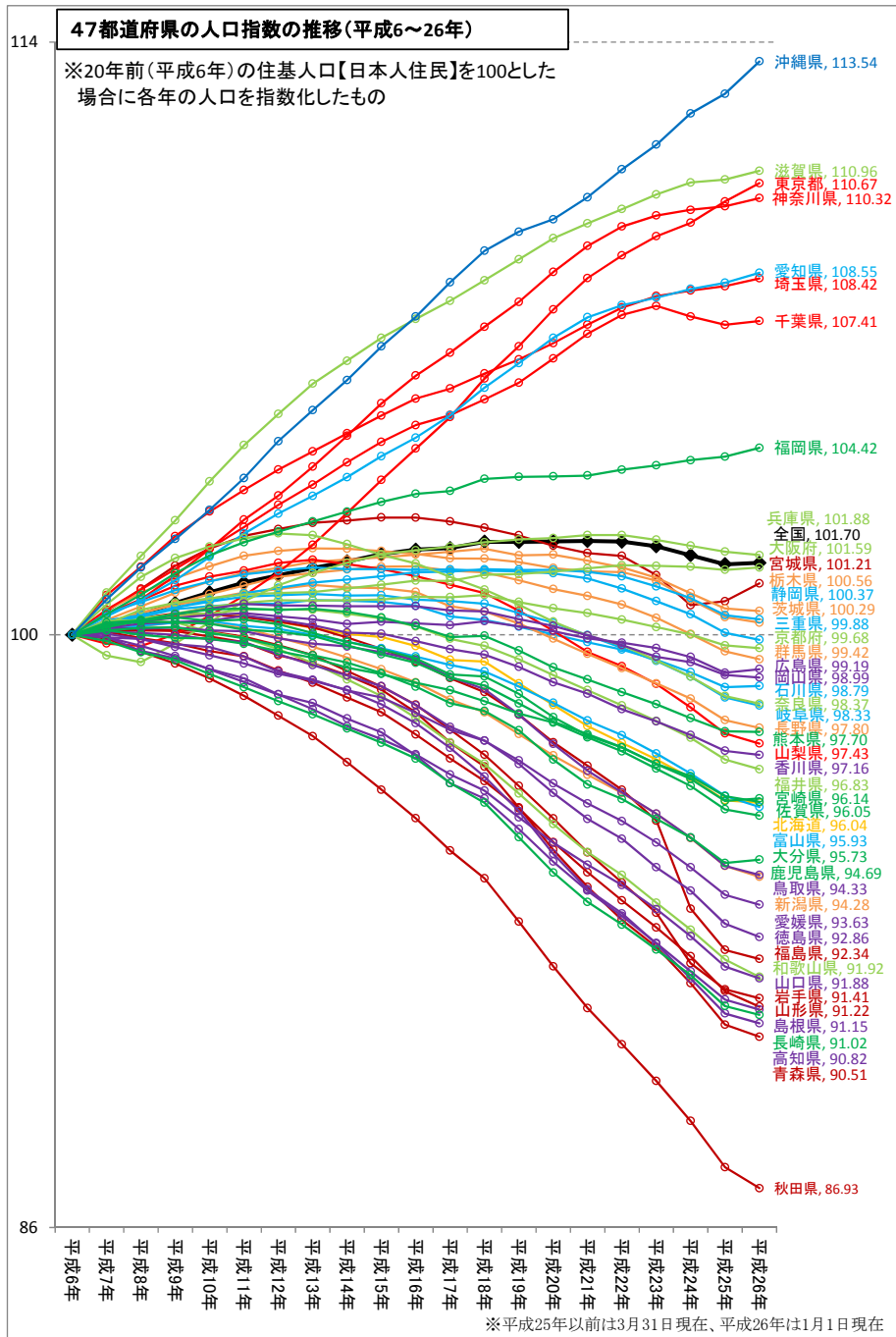
社会減少率・町村

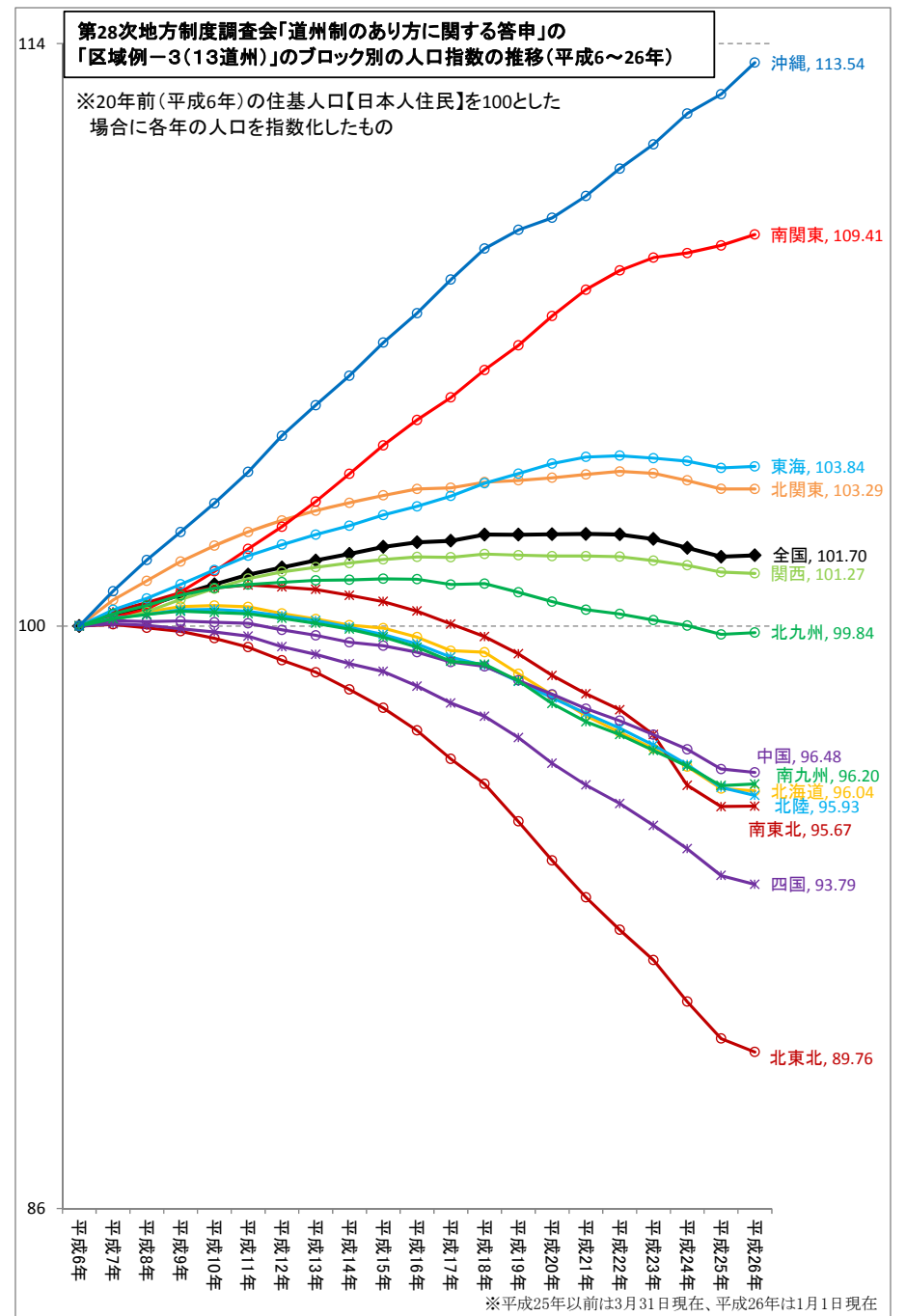
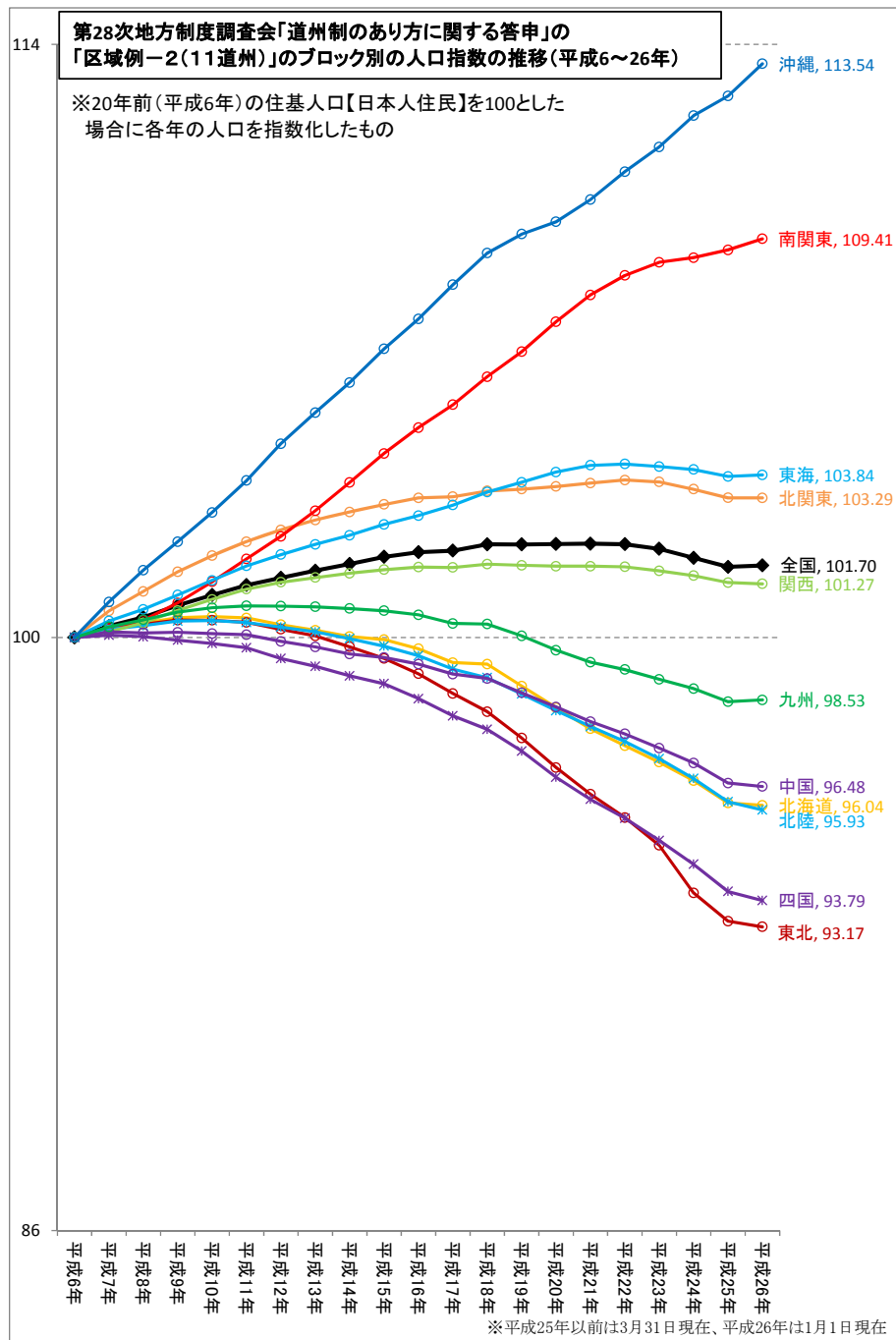
2-2 社会減少 (2) 町村 ②社会減少率の上位10団体

順位	社会増加率		社会増加数 人	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	町村名	%					
1	おながわちよう 女川町 (宮城県)	△5.65	△454	7,512	179	620	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。 復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)。JR駅の復旧等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
2	こすげむら 小菅村 (山梨県)	△3.36	△26	739	21	47	高齢者一人暮らし、高齢者夫婦世帯が全世帯数の1/3を占め、高齢者が自宅での生活が困難になり、施設に入所したり、村外在住の子と同居したりするための転出が多い。 また、若い年代は就職・進学のため、都市部(東京都に隣接している)へ転出し、村内に就労の場が少ないため、Iターン・Uターン者の転入がほとんどない。
3	としまむら 利島村 (東京都)	△3.16	△10	306	22	32	特に理由はないが、毎年多い人口の流出入として、教員の異動が挙げられる。
4	ほろのべちよう 幌延町 (北海道)	△3.15	△83	2,553	147	229	就職や転勤による転出が多く、その中でも複数人いる世帯の異動などが多かったため。 また、身内を頼りに町外転出する者も多かったため。
5	やまもとちよう 山元町 (宮城県)	△3.00	△413	13,234	398	813	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。 復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)。JR駅の復旧等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
6	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	△2.94	△15	479	24	40	転出者数の増(働く場所が少なく、若者の定住者が少ない。)
7	かわかみむら 川上村 (奈良県)	△2.87	△49	1,634	49	98	婚姻、就職、進学及び子の世話になるため、転出する方が多い。
8	しまきむら 島牧村 (北海道)	△2.86	△50	1,674	43	94	職場・雇用の場が少ないため、村外への人口流出が増えている。
9	さまにちよう 様似町 (北海道)	△2.59	△129	4,811	108	237	電子機器・部品企業の撤退により減少した。
10	みなみさんりくちよう 南三陸町 (宮城県)	△2.56	△389	14,683	312	697	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。 復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

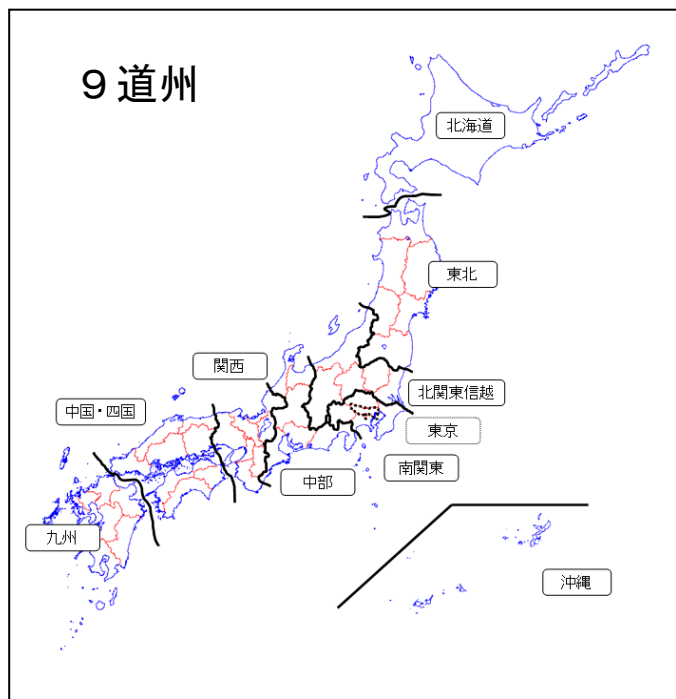
道州制ブロック別の人口指数の推移



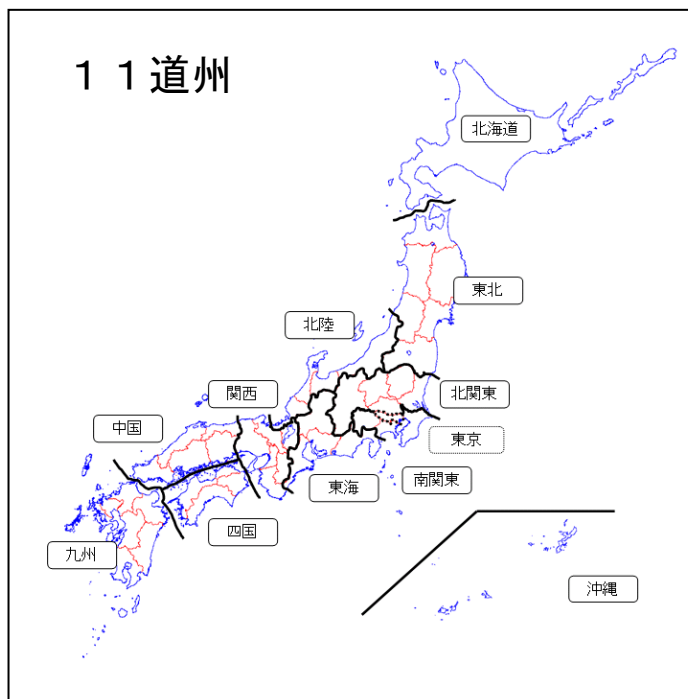


(参考)

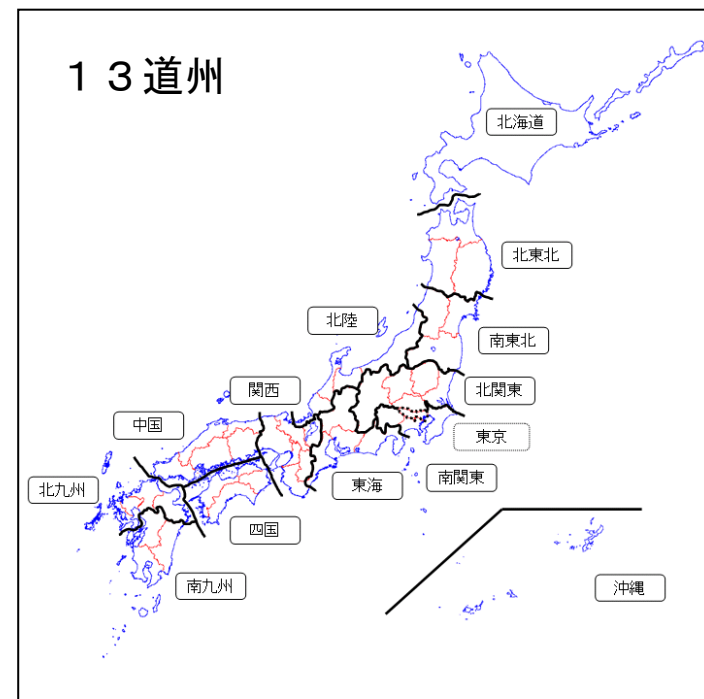
【区域例－1】



【区域例－2】



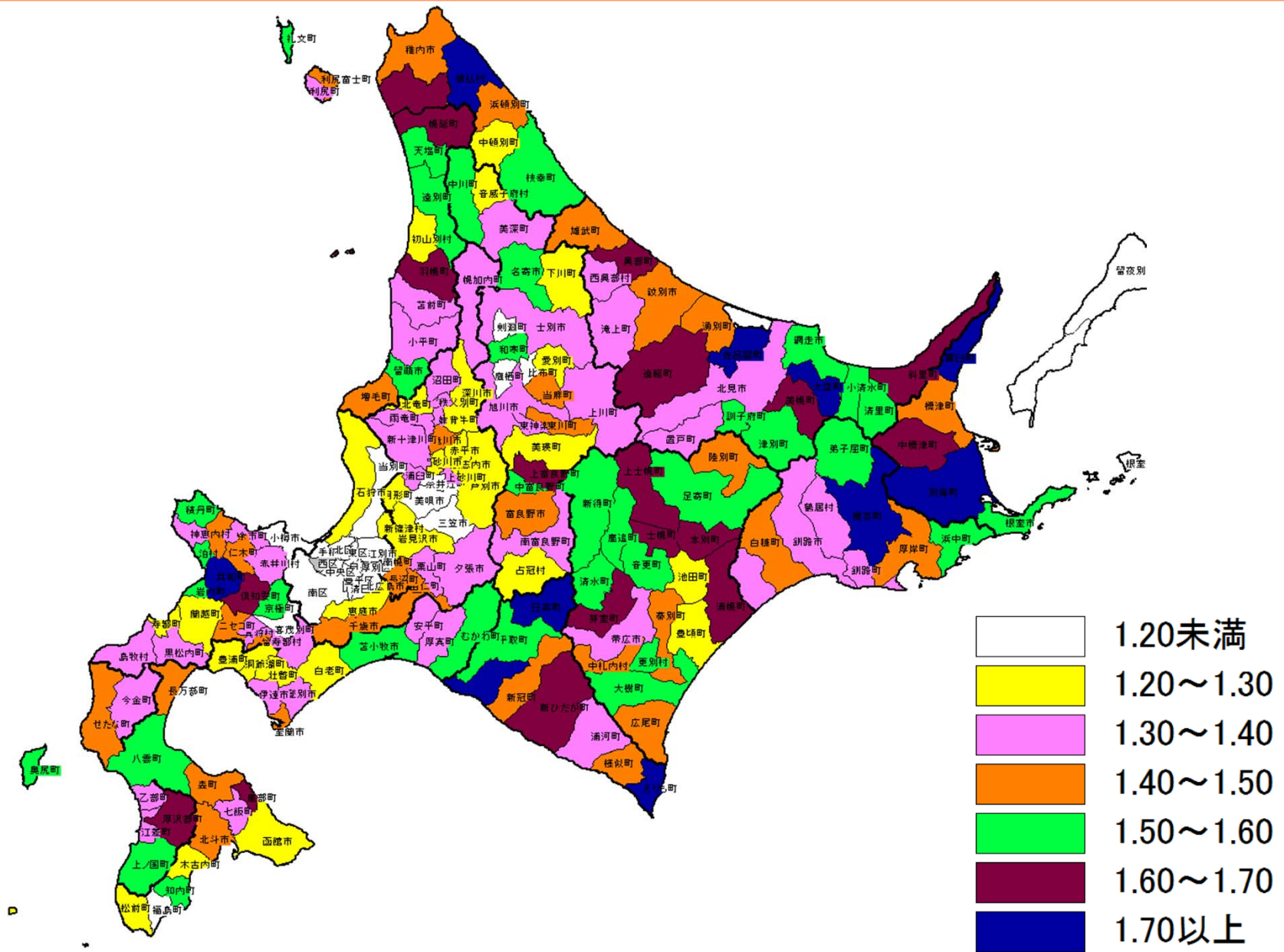
【区域例－3】



出典：第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」

市区町村別の合計特殊出生率の分布

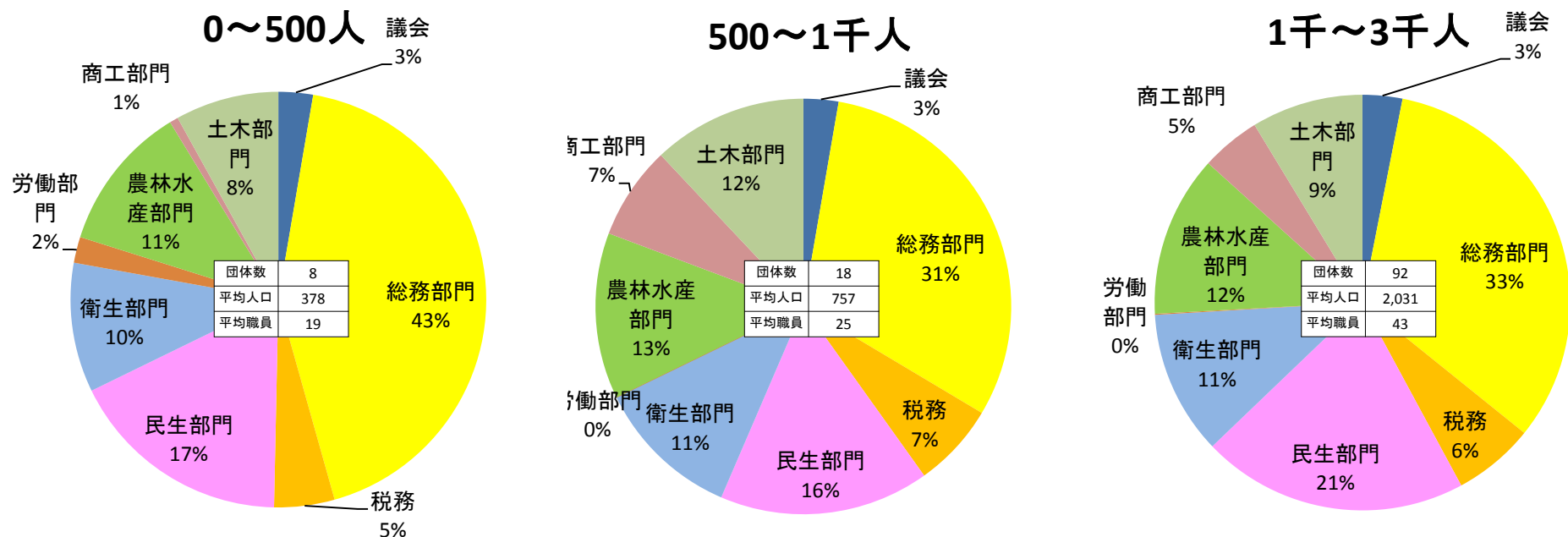
市区町村別の合計特殊出生率の分布(北海道)



出典:厚生労働省大臣官房統計情報部「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」(平成26年2月公表)より作成
以下の地図画像は「白地図KenMap」の地図画像を編集している。

人口段階別平均職員数

人口段階別平均職員数(市区町村・一般行政部門)①

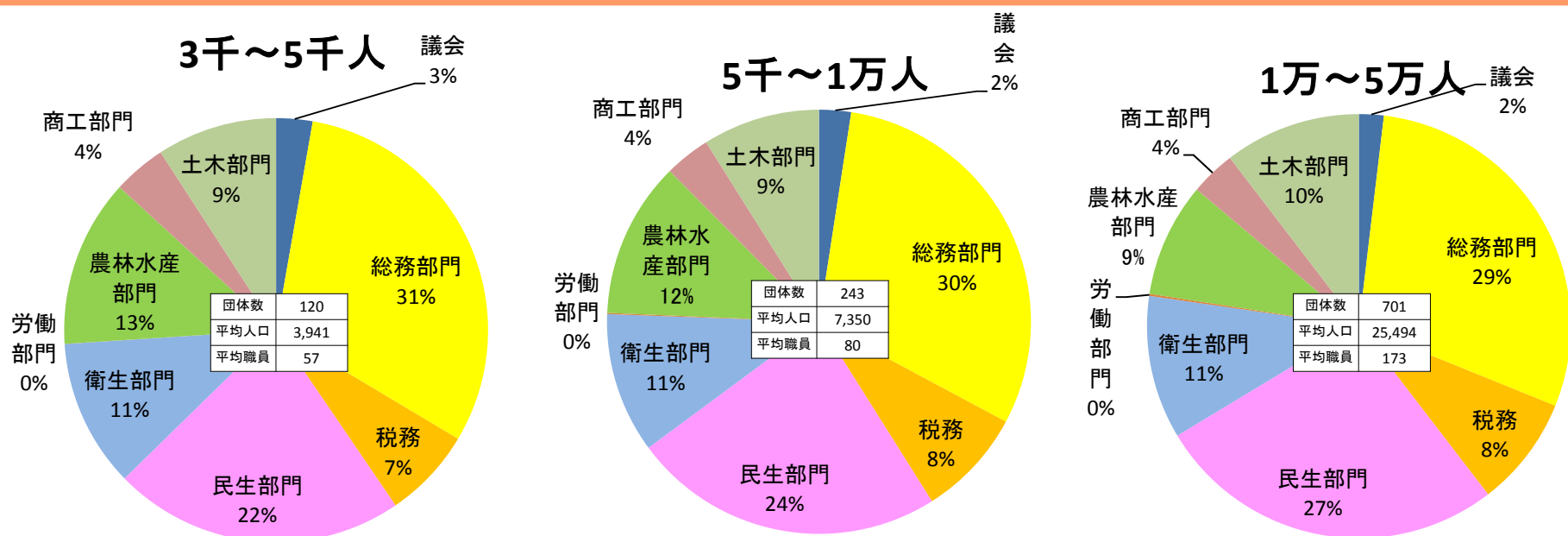


人口区分	議会	総務部門	税務	民生部門	衛生部門	労働部門	農林水産部門	商工部門	土木部門	一般行政合計
0～500人	1	8	1	3	2	0	2	0	2	19
500～千人	1	8	2	4	3	0	3	2	3	25
千～3千人	1	14	3	9	5	0	5	2	4	43

出典：総務省自治行政局公務員部「平成25年地方公共団体定員管理調査結果」をもとに作成

注：一部事務組合職員を除く ※一般行政部門…総職員から教育、消防、公営企業部門の職員を除いた職員

人口段階別平均職員数(市区町村・一般行政部門)②

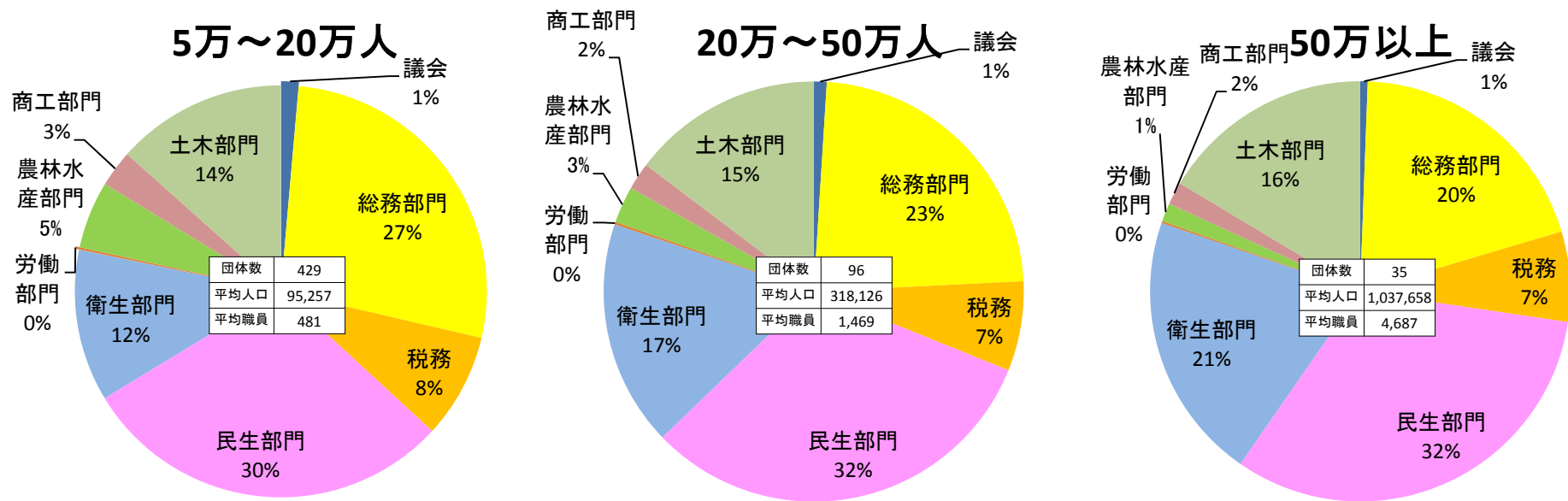


人口区分	議会	総務部門	税務	民生部門	衛生部門	労働部門	農林水産部門	商工部門	土木部門	一般行政合計
3千～5千人	2	17	4	13	6	0	7	2	5	57
5千～1万人	2	24	7	19	9	0	10	3	7	80
1万～5万人	3	51	15	46	19	0	15	6	18	173

出典：総務省自治行政局公務員部「平成25年地方公共団体定員管理調査結果」をもとに作成

注：一部事務組合職員を除く ※一般行政部門…総職員から教育、消防、公営企業部門の職員を除いた職員

人口段階別平均職員数(市区町村・一般行政部門)③



人口区分	議会	総務部門	税務	民生部門	衛生部門	労働部門	農林水産部門	商工部門	土木部門	一般行政合計
5万～20万人	7	131	40	142	57	1	25	14	65	481
20万～50万人	15	341	101	465	255	3	41	31	216	1,469
50万以上	27	931	326	1,518	969	7	66	82	770	4,697

出典：総務省自治行政局公務員部「平成25年地方公共団体定員管理調査結果」をもとに作成

注：一部事務組合職員を除く ※一般行政部門…総職員から教育、消防、公営企業部門の職員を除いた職員

地方公共団体の現状

人口規模	市区町村数	構成比	人口 (人)	構成比
5百未満	10	0.6%	3,771	0.0%
5百～1千	18	1.0%	13,622	0.0%
1千～3千	98	5.6%	203,169	0.2%
3千～5千	116	6.7%	454,134	0.4%
5千～1万	245	14.1%	1,803,492	1.4%
1万～5万	689	39.6%	17,492,234	13.6%
5万～20万	431	24.8%	40,729,643	31.7%
20～50万	99	5.7%	31,349,118	24.4%
50万以上	35	2.0%	36,389,165	28.3%
合計	1,741	100%	128,438,348	100%

地方行革について

地方行革について

<政府の取組>

【平成17~21年度】<集中改革プランの実施>

- 閣議決定や法律により、数値目標を含めて方針を決定
- 総務省から地方自治体に方針に基づく取組を要請

- ・今後の行革方針(H16.12閣議決定)
 - 「新地方行革指針」(H17.3事務次官通知)
 - 〔 H17~H21の取組を明示した「集中改革プラン」の作成・公表を要請 〕
- ・行革推進法(H18.6施行)
- ・骨太の方針2006(H18.7閣議決定)
 - 「地方行革新指針」(H18.8事務次官通知)
 - 〔 更なる定員純減、公会計整備、公共サービス改革等を要請 〕

【平成22年度~】<自主的・主体的な行革>

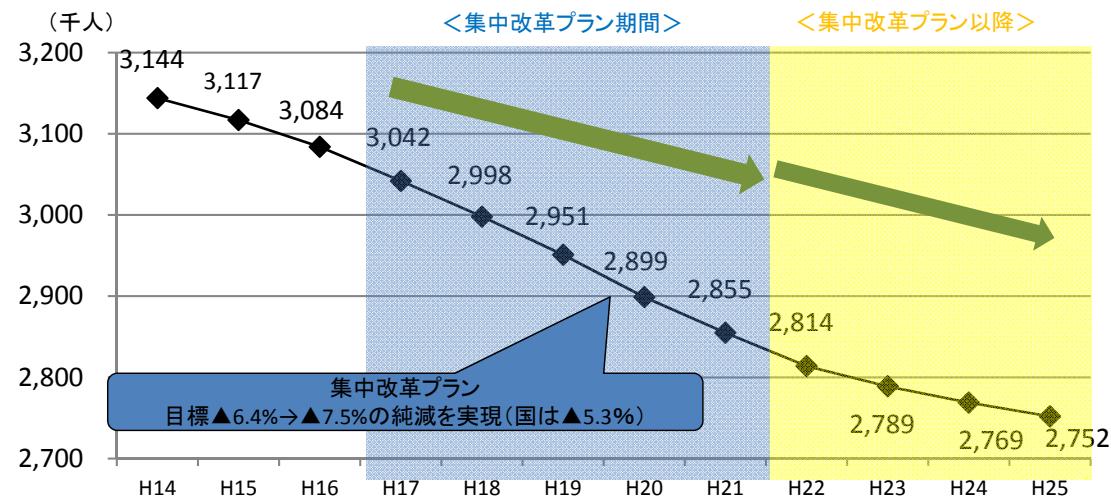
- 地域の実情に応じ、各地方自治体において自主的・主体的に行政改革を進めることを基本

- 〔 「行政改革実行本部」設置(H24.1)(本部長:内閣総理大臣)
- 〔 「行政改革に関する懇談会」設置(H24.5)
 - 提言をとりまとめ(H24.8)

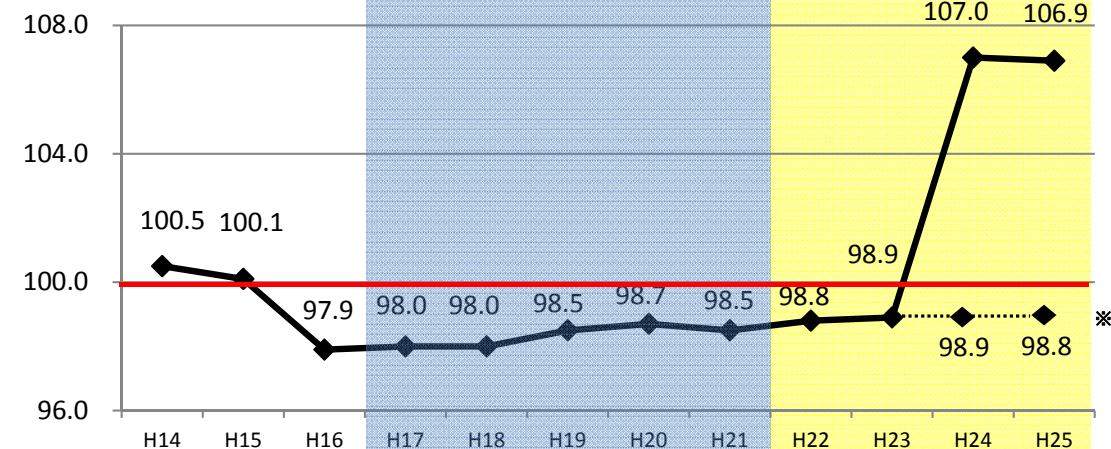
<地方自治体における成果>

○地方公務員総数の推移

H7から19年連続して純減(▲53万人以上)



○ラスパイレス指数の推移



※参考値(国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の値)